

第2期常総市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について

2022年2月 常創戦略課

「常総市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」（以下、「人口ビジョン・総合戦略」）は、「まち・ひと・しごと創生法」（2014年法律第136号）に基づき、本市の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」と、地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定めた「総合戦略」をまとめた計画である。

本市では、2016年6月に第1期の「人口ビジョン・総合戦略」（計画期間2016～2020年度）を策定し、地方創生に資する取り組みを進めてきたが、第1期の計画期間終了に伴い、国の第2期総合戦略の策定を踏まえて、第2期「人口ビジョン・総合戦略」（計画期間2021～2025年度）を2021年3月に策定した。

計画期間の1年目である2021年度の人口の推移状況及び数値目標・KPIの進捗状況について下記のとおり報告する。

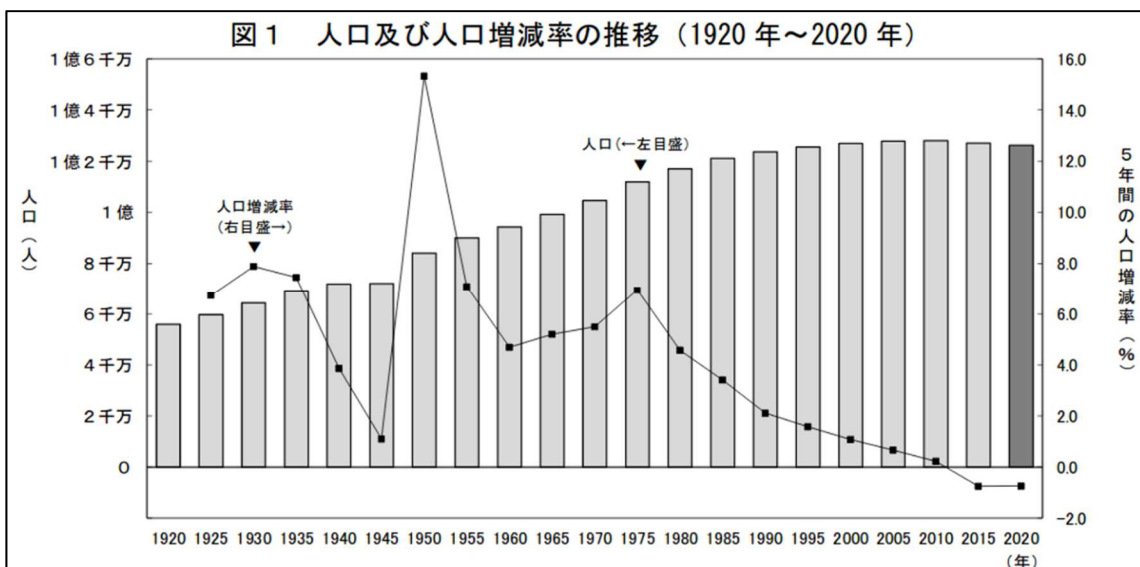
（1）人口の推移状況

① 2020年国勢調査の結果について

2020年国勢調査の人口等基本集計結果の概要（令和3年11月30日公表）は以下のとおり。

○ 2020年10月1日現在における日本の総人口は1億2614万6千人。

2015年と比べると、人口は94万9千人の減少（2015年から0.7%減、年平均0.15%減）【図1】



出典：（総務省）「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果の要約」

○人口が減少したのは1,419市町村で、全体の82.5%を占め、特に5%以上人口が減少した市町村は51.3%と半数を超える。【表1】

人口増減率階級	市町村数					市町村数の割合（%）				
	2005年～2010年 （平成17年～22年）	2010年～2015年 （平成22年～27年）	2015年～2020年 ¹⁾ （平成27年～令和2年）			2005年～2010年 （平成17年～22年）	2010年～2015年 （平成22年～27年）	2015年～2020年 ¹⁾ （平成27年～令和2年）		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総数	1,728	1,719	1,719	793	926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	407	300	298	188	110	23.6	17.5	17.3	23.7	11.9
20.0%以上	1	1	4	0	4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4
10.0%～20.0%未満	17	10	6	3	3	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
5.0%～10.0%未満	70	31	30	12	18	4.1	1.8	1.7	1.5	1.9
2.5%～5.0%未満	107	78	85	60	25	6.2	4.5	4.9	7.6	2.7
0.0%～2.5%未満	212	180	170	113	57	12.3	10.5	9.9	14.2	6.2
人口減少	1,321	1,419	1,419	605	814	76.4	82.5	82.5	76.3	87.9
0.0%～2.5%未満	280	265	247	166	81	16.2	15.4	14.4	20.9	8.7
2.5%～5.0%未満	331	321	290	171	119	19.2	18.7	16.9	21.6	12.9
5.0%～10.0%未満	560	603	636	242	394	32.4	35.1	37.0	30.5	42.5
10.0%～20.0%未満	146	214	243	26	217	8.4	12.4	14.1	3.3	23.4
20.0%以上	4	16	3	0	3	0.2	0.9	0.2	0.0	0.3

注) 東京都特別区部は1市として計算
 1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は、人口増減率階級の総数及び人口増加の総数にのみ含まれている。また、2015年、2020年共に人口が0人であった福島県双葉町及び2015年、2020年共に人口が1,023人であった長野県大鹿村は人口増減率階級の総数にのみ含まれている。

出典：（総務省）「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果の要約」

○ 常総市の2020年国勢調査人口は60,834人となっており、2015年の国勢調査と比較すると、▲649人（1.1%減）となった。

2010年～2015年の増減については、2015年の関東東北豪雨災害の影響により、▲3,837人（5.9%減）の大幅減であったが、今回の結果は減少幅が縮小した。【表2】

県、地域、市町村	人 口				人 口 増 減			
	2020年 （令和2年）			2015年 （平成27年）	2015年～2020年の増減 （平成27年～令和2年）		2010年～2015年の増減 （平成22年～平成27年）	
	総数 （人）	男 （人）	女 （人）	総数 （人）	増減数 （人）	増減率 （%）	増減数 （人）	増減率 （%）
1 つくば市	241,656	121,043	120,613	226,963	14,693	6.5	12,373	5.8
2 守谷市	68,421	34,163	34,258	64,753	3,668	5.7	2,271	3.6
3 阿見町	48,553	24,237	24,316	47,535	1,018	2.1	-405	-0.8
4 つくばみらい市	49,872	24,895	24,977	49,136	736	1.5	4,675	10.5
5 神栖市	95,454	49,407	46,047	94,522	932	1.0	-273	-0.3
6 土浦市	142,074	70,935	71,139	140,804	1,270	0.9	-3,035	-2.1
7 ひたちなか市	156,581	79,293	77,288	155,689	892	0.6	-1,371	-0.9
8 東海村	37,891	19,240	18,651	37,713	178	0.5	275	0.7
9 牛久市	84,651	41,773	42,878	84,317	334	0.4	2,633	3.2
10 水戸市	270,685	132,537	138,148	270,783	-98	0.0	2,033	0.8
11 常総市	60,834	30,465	30,369	61,483	-649	-1.1	-3,837	-5.9
12 古河市	139,344	69,735	69,609	140,946	-1,602	-1.1	-2,049	-1.4
13 境町	24,201	12,274	11,927	24,517	-316	-1.3	-1,197	-4.7
14 鹿嶋市	66,950	34,434	32,516	67,879	-929	-1.4	1,786	2.7
15 那珂市	53,502	26,047	27,455	54,276	-774	-1.4	36	0.1

茨城県・令和2年国勢調査人口等基本集計結果（表2：県、地域、市町村別人口）をもとに作成

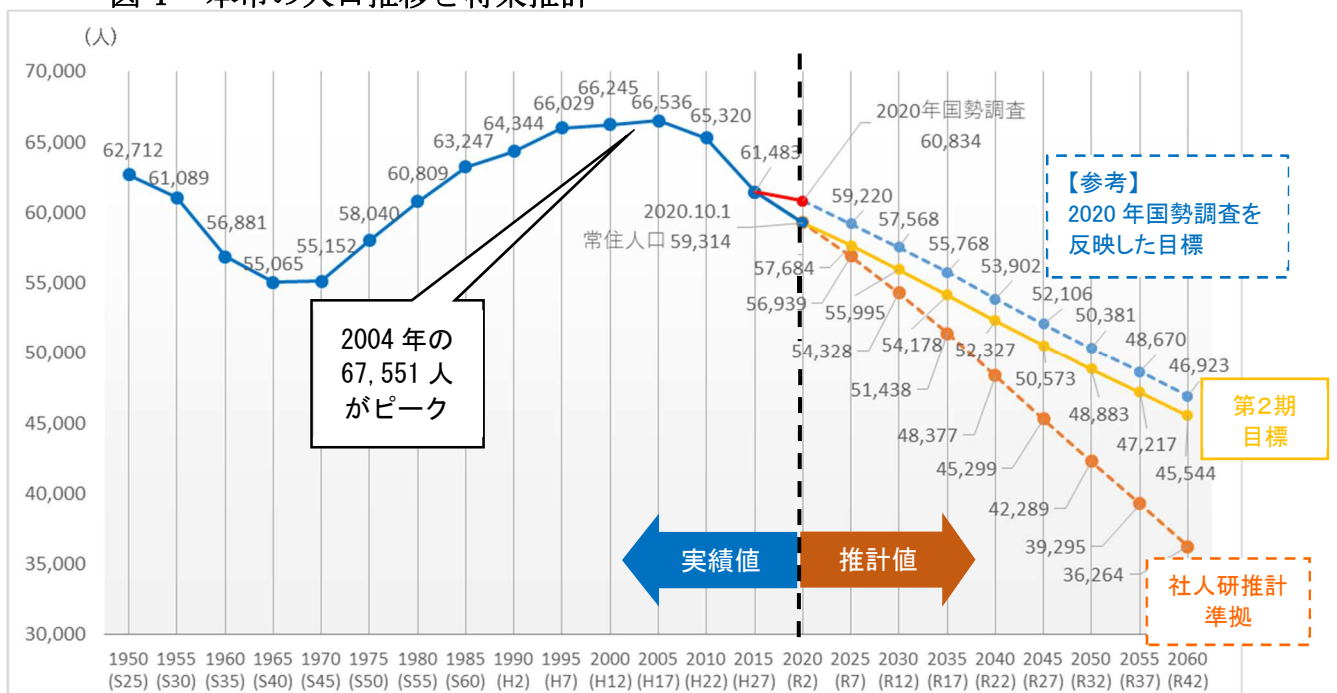
② 第2期人口ビジョンの現状把握

○本市の人口推移と将来推計について

- ・2021年3月に策定した第2期人口ビジョンでは、2020年の人口を常住人口[※]の59,314人を基礎に将来推計及び人口目標設定を行っている。
- ・2021年11月末に公表された2020年国勢調査人口は60,834人（図4の赤実線）であり、2020年常住人口と比べると1,520人多い結果となった。
- ・参考として、国勢調査人口の60,834人を基礎に人口目標を再計算すると、2060年の人口目標は46,923人（図4の青点線）となる。

※常住人口…国勢調査で得られた人口を基礎に、毎月の住民基本台帳法に基づく届出（転入・転出・出生・死亡等）の増減数を加えたもの。

図4 本市の人口推移と将来推計



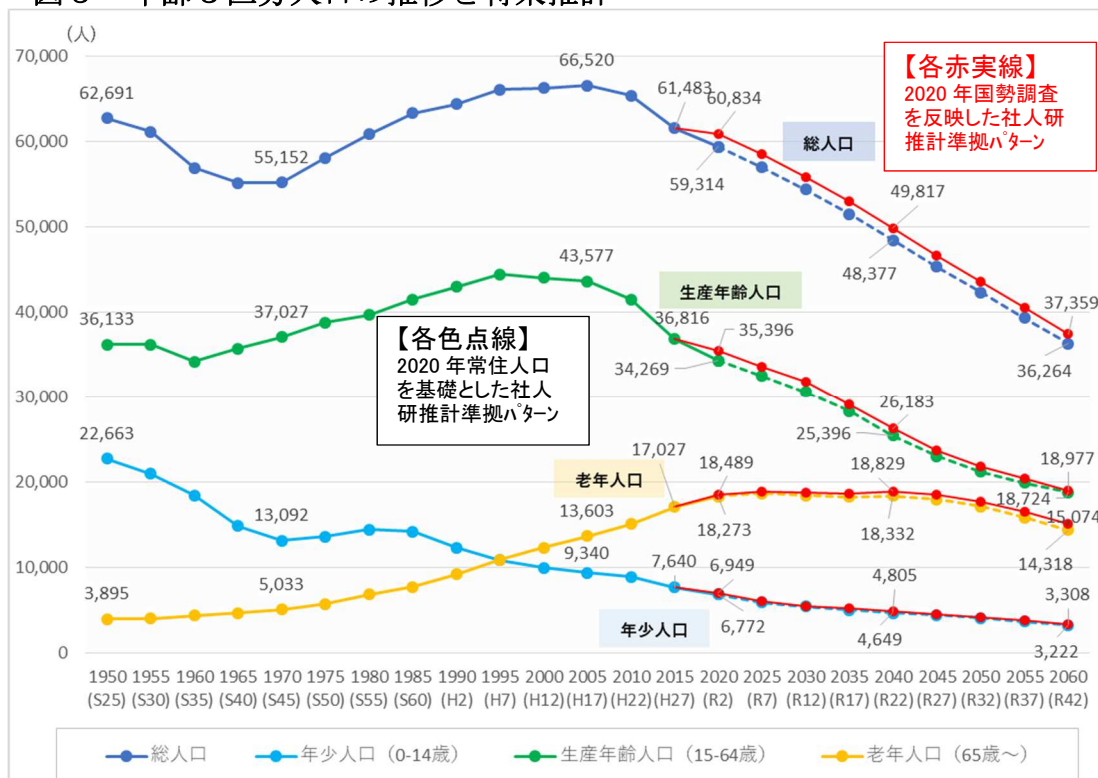
出典：(2020年までの実績)総務省「国勢調査」及び茨城県常住人口調査
(2025年以降の推計)内閣府「将来人口推計のためのワークシート(社人研推計準拠)」を基に作成

○年齢3区分人口の推移と将来推計

第2期人口ビジョンで示した年齢3区分人口の推移と将来推計について、2020年国勢調査人口を反映させた社人研推計に準拠した推計値を図5のとおり赤実線で示した。

- ・総人口における、2020年国勢調査人口と2020年常住人口の差は1520人であるが、2060年時点の2020年国勢調査を反映した社人研推計準拠パターン（赤実線）と2020年常住人口を基礎とした社人研推計準拠パターン（青点線）の差は1095人となっている。
- ・2020年国勢調査を反映した社人研推計準拠パターン（赤実線）では、2060年時点の老年人口割合が、当初推計（点線）よりも増加する結果となった。【表3】

図5 年齢3区分人口の推移と将来推計



出典：(2010年まで)総務省「国勢調査」※年齢不詳を除く

(2015年以降)茨城県常住人口調査及び内閣府「将来人口推計のためのワークシート(社人研推計準拠)」を基に作成

表3 2020年国勢調査を反映した社人研推計準拠パターン（赤実線）と2020年常住人口を基礎とした社人研推計準拠パターン（点線）の差

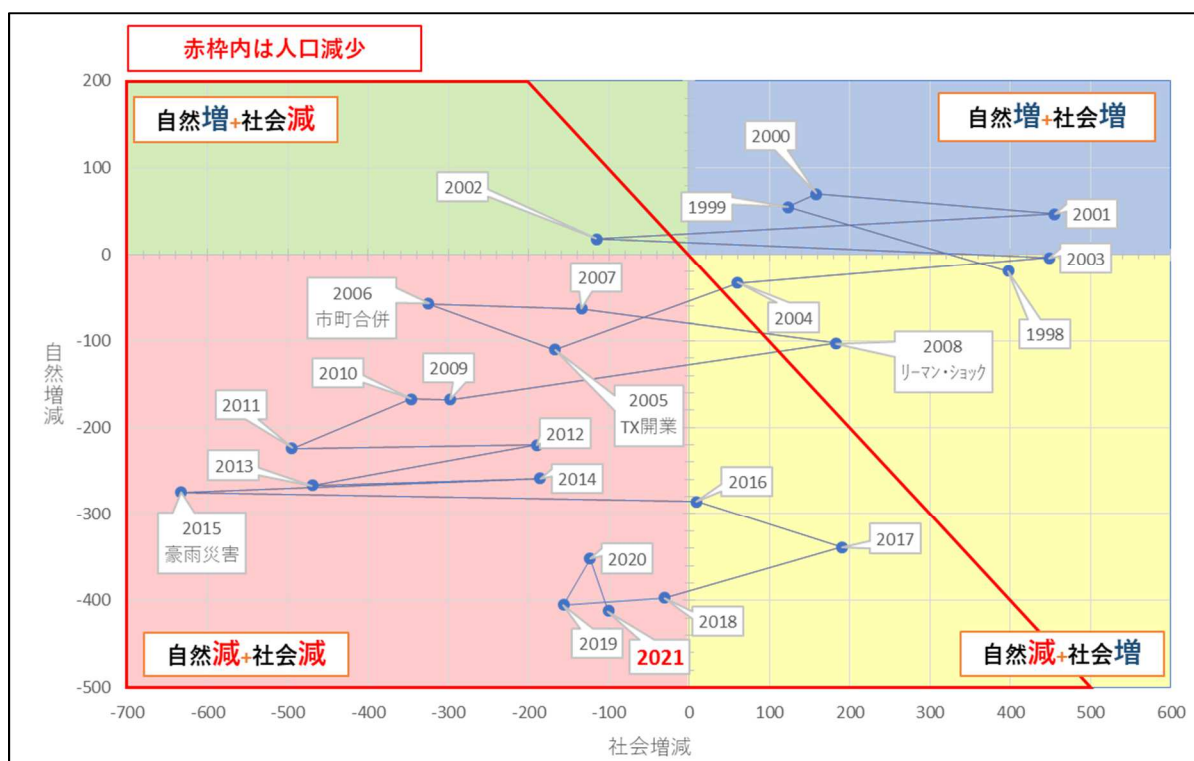
区分	2020年時点	2060年時点	【点線】2060年の年齢3区分割合	【赤実線】2060年の年齢3区分割合
年少人口	赤実線が+177人	赤実線が+86人	8.9%	8.9%
生産年齢人口	〃 +1127人	〃 +253人	51.6%	50.8%
老年人口	〃 +216人	〃 +756人	39.5%	40.3%
計	〃 +1,520人	〃 +1,095人	100%	100%

○自然増減と社会増減の推移（散布図）

図6では、2021年の人口動態データを追加し、縦軸に自然増減（出生数－死亡数）、横軸に社会増減（転入者数－転出者数）をとり、1998年から2021年までの各年の値を示している。

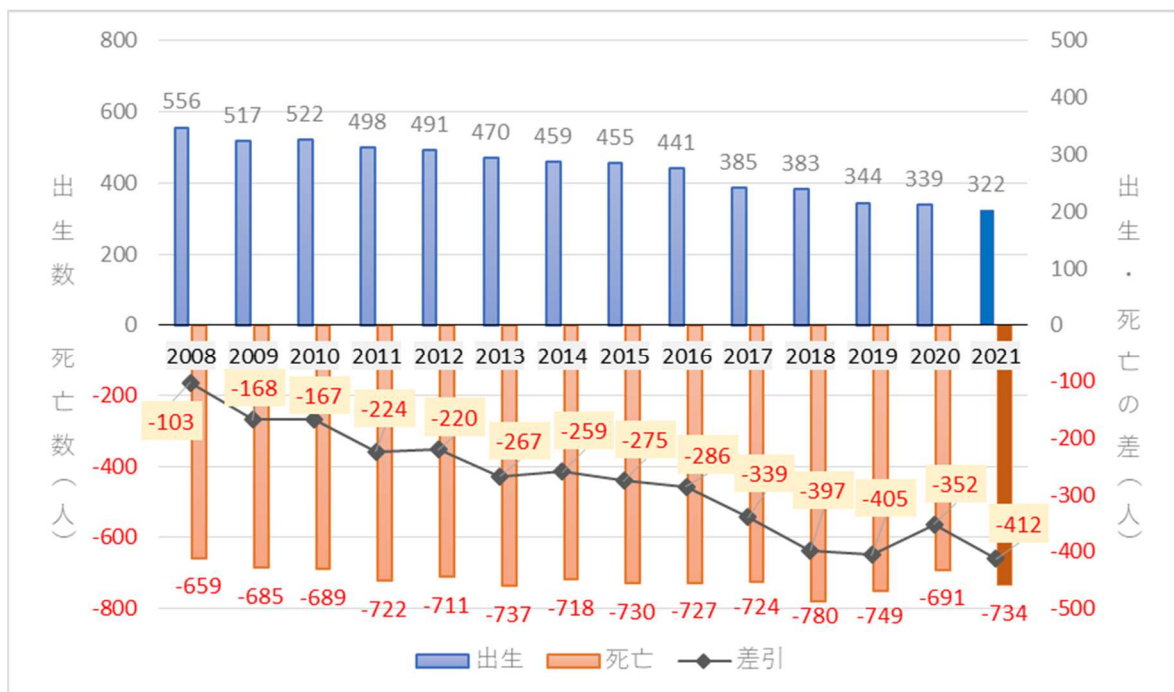
- ・2004年までは人口増加が続いたが、2005年以降は人口減少局面に入った。
- ・自然増減については、自然増となっていたのは、2002年までで、2003年以降は出生数の減少に伴い（次頁、図7参照）、自然減少が年々、下（－）方向に移動している。
- ・社会増減については、豪雨災害の影響があった2015年が社会減のピークとなっているが、2016年以降は、社会増減の減少幅が縮小傾向にある。（参考：次頁、図8）

図6 自然増減と社会増減の推移



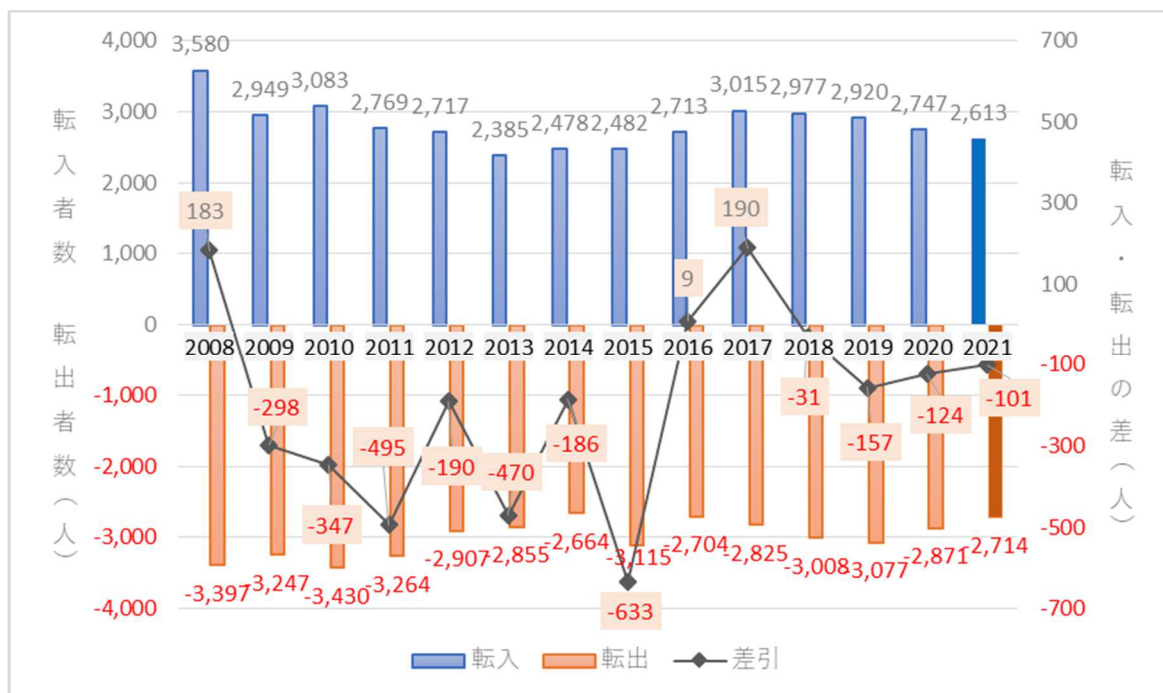
出典：茨城県常住人口調査結果報告書（～2020年）、市民課（2021年分）

図7 自然増減（出生・死亡）の推移



出典: 茨城県常住人口調査結果報告書(～2020年), 市民課(2021年分)

図8 社会増減（転入・転出）の推移



出典: 茨城県常住人口調査結果報告書(～2020年), 市民課(2021年分)

(2) 総合戦略における数値目標・KPIの進捗状況について

2022年2月末時点で把握できる、基本目標1～4の数値目標・KPIの現状値を以下のとおり報告する。

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
製造品出荷額	4,822億円 (調査対象期間:2018年)	4,600億円 (調査対象期間:2019年)	5,384億円 (調査対象期間:2023年)
農業産出額	95.9億円 (調査対象期間:2018年)	94.3億円 (調査対象期間:2019年)	130億円 (調査対象期間:2023年)

- 製造品出荷額については、2018年の4,822億円から2019年の4,600億円と222億円の減少(市▲4.6%,全国では▲2.9%,県全体では▲3.5%)となったが、県内順位は筑西市を抜いて8位から7位となった。

産業中分類別の出荷額では、「はん用機械器具製造業」が当市で最も多く、市全体の26%(2019年:1207億円)占める。

「はん用機械器具製造業」は2018年から▲174億円となっており、2019年の国内外の需要低迷が影響したと思われる。

- 農業算出額については、畜産部門で2018年比3.5億円増となったが、野菜の生産量の増加による価格低下や米の耕地面積減少の影響等により、耕種部門では5.1億円の減となり、合計1.6億円減となった。県内順位については変化なし(16位)。

※目標額はアグリサイエンスバレー農地エリアの販売額を含む。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	策定時点	現状値	目標値
道の駅における販売額	—	— ※2023年開業	8.1億円 (調査対象期間:2024年)
アグリサイエンスバレー産業団地エリア及び農地エリアの雇用者数	—	— ※2022年度以降順次開業	2,000人 (調査対象期間:2025年)
農地集積率	42.6% (調査日:2020年3月末)	43.1% (調査日:2021年3月末)	60% (調査日:2025年3月末)
認定農業者数	228人 (調査日:2020年10月1日)	240人 (調査日:2021年10月1日)	258人 (調査日:2025年10月1日)
市・企業立地奨励金を活用する企業の新規雇用数	—	13人(予定) (調査年:2021年度)	累計100人 (調査対象期間:2021~2025年度)
市の創業支援制度を活用して創業に至った件数	10件 (調査対象期間:2017~2019年度)	1件 (調査年:2021年度)	15件 (調査対象期間:2021~2025年度)

- 「道の駅における販売額」については、2023年度末から計測可能となる見込み。
- 「アグリサイエンスバレー産業団地エリア及び農地エリアの雇用者数」については、2022年度末から計測可能となる見込み。
- 「市・企業立地奨励金を活用する企業の新規雇用数」とは、市の企業立地奨励金の交付を受けることができる事業者が、一定要件を満たす市内在住者を新規雇用した人数であり、2021年度は13人を見込む。
- 「市の創業支援制度を活用して創業に至った件数」については、空き店舗活用事業補助金を活用した創業が1件(水海道宝町)。

基本目標 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
観光入込客数	239,100 人 (調査対象期間:2019 年)	242,600 人 (調査対象期間:2020 年)	1,056,000 人 (調査対象期間:2024 年)
休日滞在人口率	0.97 (調査対象期間:2019 年)	0.99 (調査対象期間:2020 年)	1.00 以上 (調査対象期間:2024 年)

- 「観光入込客数」(出所:茨城県観光客動態調査報告)については、一言主神社の初詣客やあすなろの里の来場者が計上されている。現状値は 2020 年の集計でコロナ禍ではあったが、屋外施設のため影響は少なかったと思われる。
- ここでの「休日滞在人口率」は、休日 14 時時点の 15 歳以上 80 歳未満の人が常総市内に滞在している割合を表している。(例: 15 歳以上 80 歳未満の国勢調査人口が 48,000 人の常総市において、48,000 人の 15 歳以上 80 歳未満の人が市内に滞在していれば、休日滞在人口率は 1.00 となる。※携帯電話の位置情報により推計される。) 2020 年は 0.99 と前年より 0.02 ポイント上昇しているが、コロナ禍によるステイホームが影響しているものと思われる。

<重要業績評価指標 (K P I) >

指標	策定時点	現状値	目標値
道の駅利用者数 ※年間(年度)のレジ 通過者数	—	— ※2023 年開業	79.1 万人 (調査対象期間:2024 年)
市主要観光施設の来 場者数(あすなろの 里, 坂野家住宅, 豊田 城, 吉野公園)	124,085 人 (調査対象期間:2019 年度)	107,705 人 (調査対象期間:2019 年度)	150,000 人 (調査対象期間:2024 年度)
市の事業を利用して 移住した世帯数	—	5 世帯	累計 20 世帯 (調査対象期間:2021~2024 年度)

- 「道の駅利用者数」については、2023 年度末から計測可能となる見込み。
- 「市主要観光施設の来場者数」の内訳は下表のとおり。屋内施設の坂野家住宅と豊田城の来場者が半減する結果となった。

	あすなろの里	坂野家住宅	豊田城展示室	吉野公園	計
2019 年度	83,374	6,507	14,603	19,601	124,085
2020 年度	80,144	2,995	7,204	17,362	107,705
2019→2020	3.9%減	54.0%減	50.7%減	11.4%減	13.2%減

- 「市の事業を利用して移住した世帯数」については、市の空き家バンクを利用して市外から移住した 4 件(市外 3, 県外 1)と、青年新規就農者給付金を活用した移住新規就農者 1 件の計 5 件となった。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.40 (調査対象期間: 2013~2017年)	— ※2025年度算出予定	1.50 (調査対象期間: 2018~2022年)
子育て世代(20~49歳)の転入出人数	27人転出超過 (調査対象期間:2019年)	2020年 107人転入超過 2021年 123人転入超過	転入超過 (調査対象期間:2024年)

- 「合計特殊出生率」については、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」により推計された結果を用いる。対象期間は5年間で、対象者は日本に住んでいる日本人となる。次回公表日は2025年度を見込む。
- 「子育て世代(20~49歳)の転入出人数」については、2019年は27人の転出超過であったが、2020年は107人、2021年は123人の転入超過となった。2020年茨城県常住人口調査報告によると、常総市の転入超過のボリュームゾーンは25~29歳の男性となっている。(25~29歳男性の転入348人、転出293人)この要因としては、就職や結婚などのライフイベントに伴うUターンなどが考えられる。

<重要業績評価指標(KPI)>

指標	策定時点	現状値	目標値
出生数	344人 (調査対象期間:2019年)	2020年 339人 2021年 322人	415人 (調査対象期間:2024年)
待機児童数	7人 (調査日:2020年10月1日)	0人 (調査日:2021年10月1日)	0人 (調査日:2025年10月1日)
学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合	83.9% (調査対象期間:2019年度)	80.9% (調査対象期間:2021年度)	90.7% (調査対象期間:2025年度)

- 「出生数」については、本資料7ページ【図7】のとおり、減少傾向が続いている。日本国籍、外国籍の内訳は以下のとおり。
2019年：日本国籍 298人 外国籍 46人 計 344人
2020年：日本国籍 277人 外国籍 62人 計 339人
2021年：日本国籍 253人 外国籍 69人 計 322人
- 「待機児童数」については、2021年度において待機児童0人。
- 「学校に行くのが楽しいと思っている児童・生徒の割合」については、小学校6年生と中学校3年生を対象とした「全国学力・学習状況調査」の質問項目となっている。2020年度はコロナの影響により中止となった。2021年度の結果は80.9%と3ポイント減となった。全国としても減少傾向があり、臨時休校や学校イベントの中止などが影響していると考えられる。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

<数値目標>

指標	策定時点	現状値	目標値
社会増減数	157人転出超過 (調査対象期間:2019年)	2020年 124人転出超過 2021年 101人転出超過	転入超過 (調査対象期間:2024年)

- 「社会増減数」については、転入届、転出届、職権による記載・削除により集計した結果である。

本資料7ページ【図8】のとおり、2019年：▲157人、2020年▲124人、2021年▲101人と、転出超過が続いているが、転出超過人数は減少傾向にあり、下表のとおり、日本人の転出超過の減少も顕著である。

社会増減数	2019年	2020年	2021年
日本人	▲442人	▲319人	▲61人
外国人	285人	195人	▲40人
計	▲157人	▲124人	▲101人

<重要業績評価指標（KPI）>

指標	策定時点	現状値	目標値
自主防災組織結成率	54.8% (調査対象期間:2020年度)	61.8% (2021年2月現在)	87.3% (調査対象期間:2025年度)
平均自立期間	男性 78.8歳 女性 83.7歳 (調査対象期間:2019年度)	— ※2025年度算出予定	男女ともに 現状値より延伸 (調査対象期間:2024年度)
居住誘導区域内の人口密度	26.3人/ha (調査対象期間:2015年)	— ※2020年国勢調査を 2022年度算出予定	現状値を維持 (調査対象期間:2025年)
公共交通の利用者数	乗合タクシー 71人/日 (調査対象期間:2020年度)	乗合タクシー 56.9人/日 (調査対象期間:2021年度) ※12月末現在	乗合タクシー 71人/日 コミュニティバス 90人/日 (調査対象期間:2021~2025年度)
広域及び産官学金との連携事業実施件数	8件 (調査対象:2020年)	10件	12件 (調査対象:2025年)

- 「自主防災組織結成率」については、2020年度の54.8%（119自治区）から、2022年2月時点で15自治区増の61.8%となった。
- 「平均自立期間」については、市の第2期データヘルス計画改定作業の過程で、2025年度に算出される予定。
- 2020年国勢調査を反映した居住誘導区域内の人口密度については、必要データが公表されたのち、データ処理を行う。
- 「公共交通の利用者数」については、2021年4月～12月末時点の1日平均利用者数が56.9人と、2020年度より20%減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられる。
- 「広域及び産官学金との連携事業実施件数」については、道の駅関連事業として、【茨城大学との誘導看板プロジェクト】や【東京農業大学とのアグリサイエンスバレー・6次産業化調査研究】がスタートした。

